

### 3. 介護ロボットおよび介護支援機器・福祉用具の知識

#### 2) 介護ロボット開発・普及のための取り組みについて

国は、2011年度からロボット技術の介護への応用についての取り組みとして「福祉用具・実用化支援事業」実施しています。

厚生労働省は、経済産業省とともに「ロボット技術の介護利用における重点分野」を6分野13項目定め、その開発・導入を支援しており、具体的には、経済産業省が民間企業や研究機関などを対象に機器の開発支援を担い、厚生労働省では介護現場を対象に実証（モニター調査や評価）の整備などを進めています。

#### (1) 国・自治体等の支援について

これまで介護ロボットの普及に向けての支援策は、国や自治体、企業など様々な分野で進められてきましたが大きく、「開発支援」、「試験導入・実証実験」、「購入補助」、「リサーチ」、「普及推進活動」に分類することができます<sup>1)</sup>。

開発支援	介護ロボットを開発する製造事業者への経済面の支援 ・ロボット介護機器開発・導入促進事業（経産省）
試験導入・実証実験	介護ロボットの介護施設などへの試験的な導入 ・介護ロボット等モニター調査事業（厚労省）
購入補助	ロボット導入側の金銭的な負担の軽減 ・介護ロボット導入支援事業（各都道府県） ・ロボット介護推進プロジェクト（経産省）
リサーチ	介護ロボットに関連する調査の実施 ・在宅における介護ロボット普及の課題と福祉用具専門相談員の役割に関する調査研究事業（厚労省） ・ロボット技術の介護利用に関するニーズ及び主要国動向調査事業（経産省）
普及推進活動	介護ロボットの普及や推進を目的に行われるさまざまな活動 ・福祉用具・介護ロボット実用化支援事業（厚労省）

#### (2) 介護ロボットの開発に関する支援<sup>2)</sup>

##### 介護ロボットの開発・実用化支援策

##### ①介護ロボット開発等加速化事業（厚生労働省）

##### ㊦介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築

介護施設等（ニーズ側）・開発企業等（シーズ側）の一元的な相談窓口の設置、リビングラボのネットワークの構築、介護現場における実証フィールドを整備。

※リビングラボとは、実際の生活空間を再現し、新しい技術やサービスの開発を行うなど、介護現場のニーズを踏まえた介護ロボットの開発を促進するための拠点。

#### ④ 実用化の支援

開発コンセプトの段階から、介護現場と開発企業の意見交換の場の提供や有識者によるアドバイス等を実施。

##### ㊦ 普及の促進

全国各地 47 都道府県において介護ロボットフォーラムの開催。

#### ⑤ 資金面の支援（補助金・助成金等）

##### ㊦ 介護福祉機器開発に対する補助事業

###### ○ ロボット介護機器開発・標準化事業

高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発補助。

###### ○ 課題解決型福祉用具実用化開発支援事業

高齢者及び障害者の QOL 向上・日常動作を支援する機器、介護者の負担を軽減する機器への支援。

##### ㊦ 年間を通じて用意されている支援

###### ○ 株式会社産業革新投資機構（JIC）

JIC グループの JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社は、イノベーションを促進し、国際競争力の向上、産業及び社会課題の解決を目指す投資活動を実施。ベンチャー企業、大企業の新規事業等を支援。

###### ○ 都道府県等における介護ロボットの開発に係る助成事業

#### ⑥ 基準・規格情報の統一（経済産業省）

##### ㊦ ロボット介護機器開発・導入促進事業（基準策定・評価事業）

ロボット介護機器開発ガイドブック、ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック、ロボット介護機器実証試験ガイドライン、倫理審査申請ガイドライン、ロボット介護機器開発導入指針を公表。

##### ㊦ 工業規格

ロボットの安全性を確保するために、ロボットの製造者に対する要求事項として 2014 年 2 月にサービスロボットの国際安全規格 ISO13482 を発行しています。さらに、2019 年には、安全な管理や運用に関する要求事項を体系化、標準化し、新 JIS 法におけるサービス分野規格第一号として「JISY1001 サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」を制定しました。

#### (3) 介護ロボットの現場での導入に関した支援

##### ① 介護ロボットの導入・活用プロセスへの支援

###### ㊦ 生産性向上に資するガイドライン

生産性向上に資するガイドラインでは、職場環境の整備や業務の明確化、記録・報告様式の工夫、OJT の仕組みづくり等について、業務改善の手順や、施設が実践した具体例を紹介しています。

###### ㊦ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業（株式会社 NTT データ経営研究所受託）

全国各地に相談窓口を設置し、各地域において、介護ロボットに関する介護現場・開発企業双方からの相談受付等を行っています。

## ②補助金・助成金

### ㊦地域医療介護総合確保基金（厚生労働省老健局）

- ・介護事業所に対する業務改善支援事業
- ・介護ロボット導入支援事業
- ・ICT導入支援事業

### ㊧人材確保等支援助成金（厚生労働省職業安定局）

- ・介護福祉機器助成コース：介護福祉機器の導入などを通じて介護労働者の離職率の低下に取り組む事業主に対して助成（機器導入助成上限額 150 万円、目標達成助成上限額 150 万円）をします。
- ・設備改善等支援コース：生産性向上に資する設備等を導入することにより、雇用管理改善（賃金アップ等）と生産性向上を実現した企業に対して助成します。

計画期間3年タイプの最高額：計画達成助成（1回目 100万円、2回目 150万円）、目標達成時助成 200万円）

### ㊨業務改善助成金（厚生労働省労働基準局）

- ・事業場内で最も低い労働者の賃金（事業場内最低賃金）を引上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業事業主に対して助成します。（引き上げる額と引き上げる人数によって、助成上限額は 25 万円～450 万円）

### ㊩働き方改革推進支援助成金(労働時間短縮・年休促進支援コース)(厚生労働省雇用環境・均等局)

- ・生産性を向上させ、労働時間の縮減や年次有給休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主への支援をします。

## ③税制措置

一定の設備を取得や製作等した場合に、税制面での措置を受けることができます。

### ㊦中小企業の生産性向上のための固定資産税の特例

### ㊧中小企業経営強化税制

### ㊨商業・サービス業・農林水産業活性化税制

## 【引用文献】

1) サンタフェ総合研究所，二訂版スマート介護士資格公式テキスト For Basic & Expert、15 頁，実業之日本社，2019

2) 厚生労働省ホームページ介護ロボットの開発・普及の促進，

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634.html>，（2021 年 1 月 4 日閲覧）